

流通とS C・私の視点

2007年12月27日

視点(870)

概文：日はまた昇る・がんばれ日本経済(2008年版)

内閣府が12月26日(2007年)に発表した国民経済計算によると、「2006年の1人当たりの名目国内総生産(GDP)の国際比較」は次の通りです。

2006年順位	2005年順位	国名	金額(ドル)
1位	1位	ルクセンブルク	89,840
2位	2位	ノルウェー	71,857
3位	3位	アイスランド	53,446
4位	5位	アイルランド	51,421
5位	4位	スイス	51,306
7位	7位	アメリカ	43,801
11位	11位	イギリス	39,573
13位	16位	カナダ	38,978
16位	17位	フランス	35,572
17位	18位	ドイツ	35,368
18位	15位	日本	34,252
19位	19位	イタリア	31,444

1ドル116円
(平均為替レート)

日本は昨年15位から18位に低下しました。低下の原因は日本経済がまだデフレ状態にあることと、平均為替レートが円安になったためです。また、国全体の名目GDPは4兆3,755億ドル(前年比4%減)で、アメリカに次ぐ2位ですが、世界のGDPに占める割合は前年比1.1%減の9.1%となり、初めて10%を割りました。

日本経済の最盛期には、世界のGDPに占める日本の割合は約18%(1994年)から半減し、1人当たりの名目GDPも2位(1993年)でしたが、今は著しい凋落ぶりを呈しています。

一方、中国の名目GDPは2兆6,400億ドルで、アメリカ、日本、ドイツに次いで4位で、毎年17%の成長を遂げており、この成長が持続すると2010年には中国の名目GDPが日本を追い抜くこととなります。

日本経済はデフレ経済状態の中で実質成長率は着実に高まっていますが、いまだに、名目成長率はマイナスになっています。一方、株価の停滞や原油高により、日本経済は不安定な状態が続いています。日本経済は2001年以降続けてきた構造改革が中途半端な段階で、まだまだ成果が出ていません。いずれにしても、我が日本の経済を、このままの状態にしておいてはいけません。昨年の概文：日は昇る・ガンバレ日本経済での経済評論家の「高橋兼宣氏」の言葉を借りて説明すると次の通りです。戦争や大恐慌の超非常事態の中ではなく、平常時の範囲内の不況のレベルで、過剰設備、過剰雇用、過剰債務の三つの超過剰をなんとか乗り越えた日本経済は、新しい段階に進み、100年に一度の絶好のチャンスを世界で唯一経験し、このチャンスをうまく利用すれば、日はまた昇る、日本の時代が到来します。勤労を美德とする労働者、志の高い経営者、愛国心のある政治家、国民の奉仕者としての官僚及び公務員、本物の価値のある財を創出する企業、国を敬愛する国民が、それぞれ英知を結集し、自らの位置づけや役割とは何か？を真剣に考え、本物の行動を取れば、日本経済は必ず再生します(私もコンサルタントを天職と考え、がんばっています!!)。勘違いをしてはいけませんよ。日本経済は、まだ、アメリカに次ぐ世界第2位の国内総生産力を持っています。しかも日本は国際的には一円も借金をしておらず、世界中にお金を貸しまくっている実力と豊かさを兼ね備えた超債権国なのです。

私は、1990年代のアメリカの流通業の発展を「1990年代のアメリカの奇跡」と呼んでいます。1980年代のアメリカの経済及び流通はみじめなものでした。しかし、1990年代のアメリカの経済、特に流通は大発展しました。その原因は、アメリカの経済を再生させたIT(情報技術革命)と無形資産(創意工夫による経営革命)が見事に融合し、衰退産業と言われていたアメリカの流通業が大発展させたのです。

我々、流通業界に関わる者として、日本経済の再生を、「技術革命と経営革命」によって、流通面(消費面)から成し遂げ、流通大国を創出しようではありませんか!!

(株)ダイナミックマーケティング社³
代表 六 車 秀 之